

平成27年度決算

佐世保市バランスシート
佐世保市行政コスト計算書
佐世保市純資産変動計算書
佐世保市資金収支計算書

(普通会計)

佐世保市 財務部財政課

目 次

財務書類の概要について

- 1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3. 財務書類4表の関係について・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

平成27年度佐世保市バランスシートについて

- 1. バランスシート（貸借対照表）について・・・・・・・・ 5
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4. バランスシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 5. 平成27年度佐世保市バランスシート
 - (1) 資産の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 負債の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3) 純資産の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 6. バランスシート（市民一人当たり）・・・・・・ 13

平成27年度佐世保市行政コスト計算書について

- 1. 行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4. 行政コストについて
 - (1) 人にかかるコスト・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (2) 物にかかるコスト・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 移転支的コスト・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (4) その他のコスト・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 5. 収入項目について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6. 行政コスト計算書（市民一人当たり）・・・・・・ 17

平成27年度佐世保市純資産変動計算書について

- 1. 純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 4. 純資産について
 - (1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入・・・・ 18
 - (2) 臨時損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (3) 科目振替・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (4) 資産評価替えによる変動額・・・・・・・・・・・・ 20
- 5. 純資産変動計算書（市民一人当たり）・・・・・・ 20

平成27年度佐世保市資金収支計算書について

1. 資金収支計算書について	21
2. 作成目的	21
3. 作成手法	21
4. 資金収支について	
(1) 経常的収支の部	21
(2) 公共資産整備収支の部	21
(3) 投資・財務的収支の部	22
5. 資金収支計算書（市民一人当たり）	22

平成27年度財務書類4表

○バランスシート	23
○行政コスト計算書	24
○純資産変動計算書	25
○資金収支計算書	26

財務書類の分析について

1. 主な分析指標による前年度との比較	27
2. 主な分析指標による他団体との比較（※平成26年度財務諸表）	29
3. おわりに	34

財務書類の概要について

1. はじめに

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、民間企業において用いられる発生主義、複式簿記を用いた財務書類の作成に取り組む自治体が増えてきています。

その目的として、企業会計的手法による財務書類を作成することで、ストックの概念（これまでにどの程度の財源を投入して資産を形成してきたのか）を取り入れて、地方公共団体の財政状況を把握・分析することにより効率的で持続可能な財政運営を目指すこと、また住民の皆さんによりわかりやすい説明をするための手段の一つとして作成することがあげられます。

国においても、平成 19 年 10 月に総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、財務書類の作成モデルである、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示されました。

これを受けて佐世保市では、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用でき、段階的に固定資産情報を整備することが可能な「総務省改訂モデル」を採用し、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。

財務書類の作成、分析を行うことで、よりわかりやすい財政状況の公表に努め、また、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。

2. 作成目的

（1）財務書類の公表による透明性の向上と説明責任の履行

これまでのフロー情報中心の歳入歳出決算状況の公表に加えて、ストック情報である資産の状況やコスト情報を含めた財務書類を公表することにより、行政の透明性をより高めます。

（2）行政経営への活用

財務書類から得られる情報を活用し、佐世保市の特徴や課題を踏まえて、自治体経営の方向性を検討します。

（3）資産・債務の適切な管理

減価償却情報（老朽化の度合い）を活用して、施設の建替え・修繕の計画を策定したり、遊休資産を把握することで、資産の売却や有効活用を促進させます。

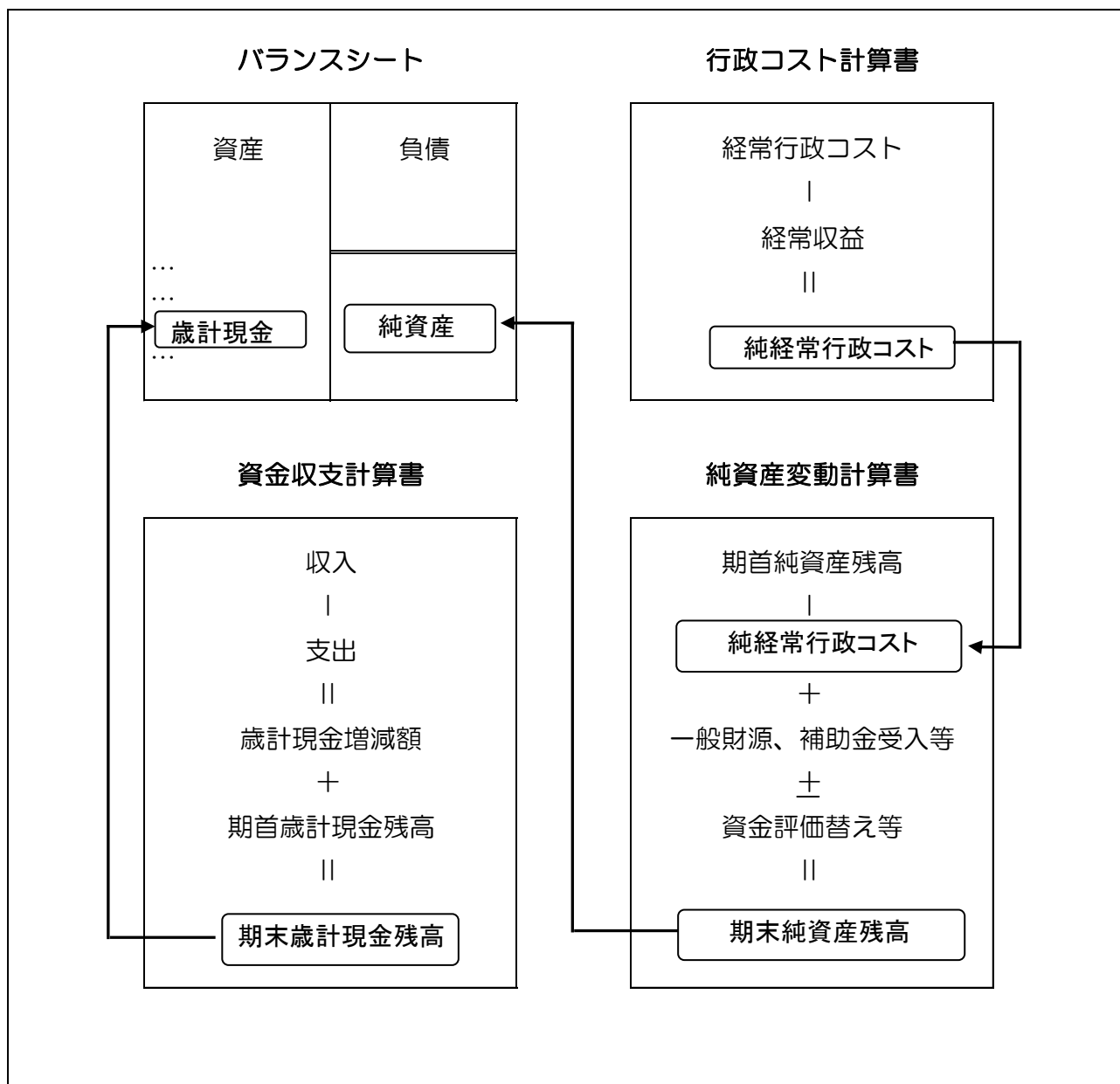
また、将来の負担となる債務に対する必要な資金を把握します。

※財務書類に記載する数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計などが一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



平成27年度佐世保市バランスシートについて

1. バランスシート（貸借対照表）について

バランスシートとは、自治体が住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産（財産）と、その資産を持つためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目でわかるように総括的にまとめたものです。

2. 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和44年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成しました。

作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えています。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルに沿って「総務省方式改訂モデル」にて、平成27年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

《作成の基本的前提》

①対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- 一般会計
- 住宅事業特別会計
- 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 工業団地整備事業特別会計（市道整備のみ）

※普通会計とは個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分です。

②一年基準

- ・固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています）

③配列法

- ・固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため、まず、固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法）

④バランスシート作成の基準日・・・会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

⑤基礎数値・・・・・・・・・・・・・・・・昭和44年度以降の決算統計データ

（決算統計上の区分とバランスシート上の科目との対応関係は図2のとおりです。）

⑥有形固定資産の評価方法・・・・取得原価主義（売却可能資産については時価評価）

⑦退職手当引当金・・・・・・・・・・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

⑧減価償却の方法

- ・定額法による減価償却（土地を除く）

（図2）

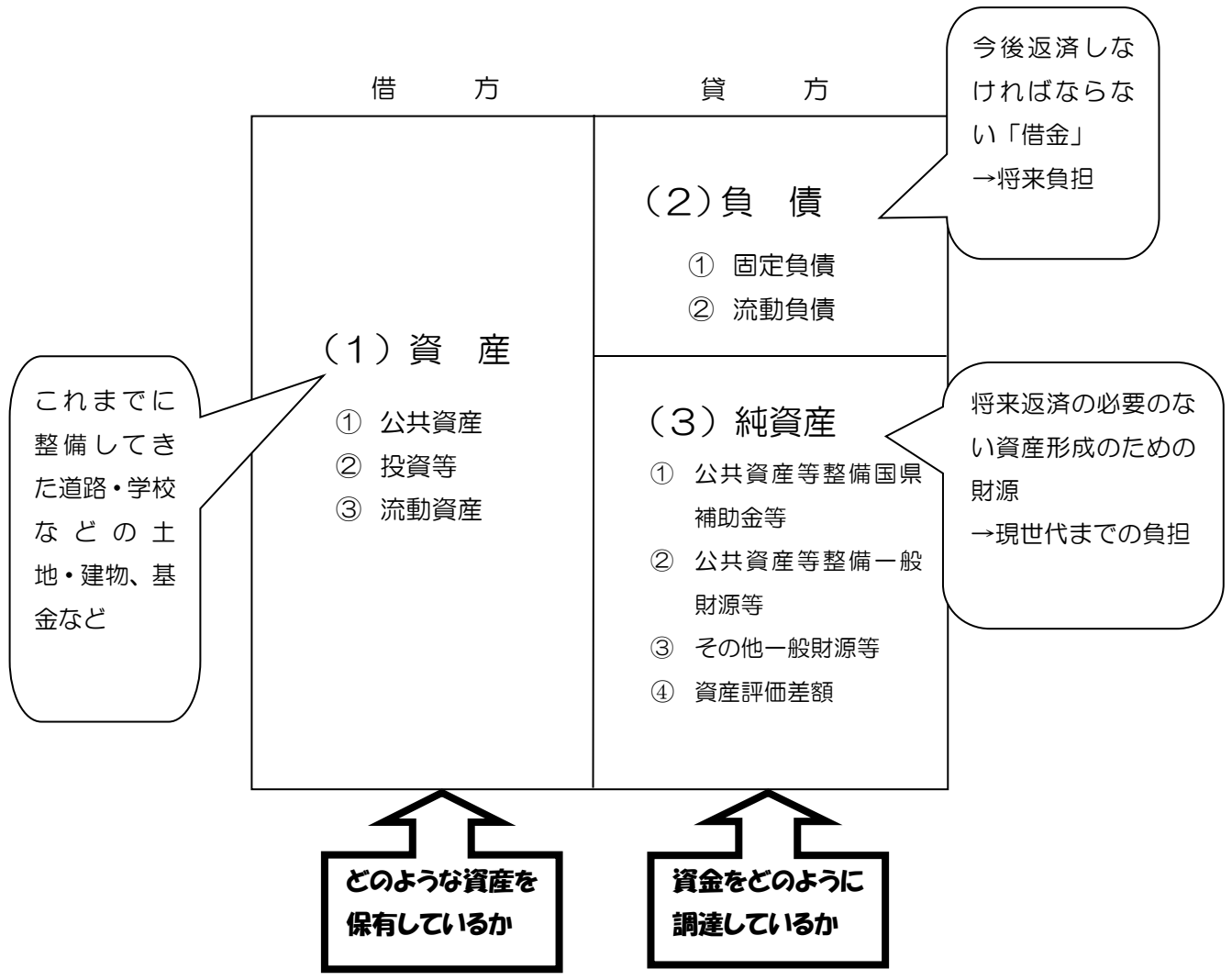
決算統計上の区分	バランスシート上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

- 耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		①街路	48
(1) 造林	25	②都市下水路	20
(2) 林道	48	③区画整理	40
(3) 治山	30	④公園	40
(4) 砂防	50	⑤その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

4. バランスシートの構成

バランスシートは、おおまかに下記の構成となっています。



【参考】

◎官民における「純資産（資本）」定義の相違

民間企業の活動の目的は、純資産（資本）を増加させることを主目的としており、ここを増加させることが企業にとっての「利益」と判断されていますが、地方公共団体の場合は、活動目的は行政サービスを適切に提供することであり、資産は行政サービスを安定的に提供するために形成しているもので、負債と純資産はその調達手段を借金（負債）によるものか借金によらないものか（純資産）を示しているものであると解される点が異なります。

5. 平成27年度佐世保市バランスシート

平成27年度のバランスシート（平成28年3月31日現在）

資産の部	4,653億2,833万円
負債の部	1,320億5,084万円
純資産の部	3,332億7,749万円

バランスシート（年度比較）

（単位：千円）

借 方			
	27年度	26年度	増減
公共資産	402,732,789	406,089,198	△3,356,409
投資等	45,672,719	44,216,055	1,456,664
流動資産	16,922,821	14,734,454	2,188,367
資産合計	465,328,328	465,039,707	288,621

貸 方			
	27年度	26年度	増減
固定負債	119,252,148	122,474,296	△3,222,148
流動負債	12,798,692	12,647,113	151,579
純資産	333,277,488	329,918,298	3,359,190
負債・純資産合計	465,328,328	465,039,707	288,621

※表中における係数は、各々四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(1) 資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産といたします。

① 公共資産

税金や地方債などの財源により造られた土地や建物、道路などを公共資産といたします。公共資産は経年による価値の減少を計算し、現在の価値を評価する減価償却を行い、この減価償却後の額を累積したものを有形固定資産として計上しています。

有形固定資産については、決算統計から普通建設事業費を集計する決算集計方式とし、また、売却可能資産は現在の価値で評価する時価方式で計上しています。

○有形固定資産

- 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計です。土地を除いて減価償却を行っています。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上していません。
- 合計は4,026億9,004万円で、資産合計の86.5%となっています。その内訳は以下のとおりであり、土木費などの生活インフラ・国土保全、教育で74.7%と大部分を占めています。以下、農林水産業費、商工費などの産業振興11.8%、衛生費などの環境衛生6.1%と続いています。

また、平成26年度と比較して有形固定資産が33億5,207万円減少しています。これは主に、平成27年度に取得した土地や建物が、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額を下回ったためです。

生活インフラ・国土保全（道路、公園、住宅など）	2,063億5,099万円（51.2%）
教育（学校、社会教育施設など）	942億7,441万円（23.4%）
産業振興（農道、漁港など）	473億9,945万円（11.8%）
環境衛生（廃棄物処理施設など）	245億1,738万円（6.1%）
総務（本庁舎、支所など）	188億596万円（4.7%）
消防（消防庁舎、消防車両など）	80億7,578万円（2.0%）
福祉（社会福祉施設など）	32億6,607万円（0.8%）

○売却可能資産

- 平成28年度売却予定資産を時価評価にて計上しています。

② 投資等

- 「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」に分類し、それぞれの年度末残高を示しています。なお、「貸付金」、「長期延滞債権」のうち、回収不能と見込まれる額を「回収不能見込額」にマイナス計上しています。

また、基金等のうち、流動性の高いものについては次の流動資産に分類しています。

- 「回収不能見込額」は、長期延滞債権となった金額のうち、特殊なものや大口のもの

は、債務者ごとに回収不能見込額を判断し、その他については、基本的に過去5年間の不納欠損実績率を基に理論値として算出しています。

- 合計は456億7,272万円で、資産合計の9.8%となっており、平成26年度と比較すると、14億5,666万円増加しています。

○投資・出資金（公社、株式会社などへの投資・出資金）	285億8,055万円
○貸付金（奨学資金などの貸付金）	13億168万円
○基金（特定目的基金と土地開発基金）	148億4,768万円

③ 流動資産

- 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上しています。
- 合計は169億2,282万円で、資産合計の3.6%となっています。その内訳は以下のとおりです。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	51億1,628万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	68億5,492万円
歳入歳出差引額＝形式収支である歳計現金	46億3,934万円
地方税の未収金	3億1,099万円
その他の未収金	1億1,943万円
回収不能見込額	△1億1,813万円

（2）負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債といたします。

① 固定負債

- 1年以上の期間において償還する予定の地方債の現在高、平成27年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職手当引当金）、地方バス等のための損失補償等に対する負担額（損失補償等引当金）として計上しています。
- 合計は1,192億5,215万円で、負債合計の90.3%となっています。その内訳は以下のとおりです。

地方債残高（平成29年度以降償還予定額）	1,021億8,103万円
退職手当引当金（平成27年度末時点での退職手当総額）	169億9,420万円
損失補償等引当金（平成27年度末時点での損失補償見込額）	7,691万円

② 流動負債

- ・ 平成28年度に償還予定の地方債の元金償還額や1年以内に支払予定の未払金を計上しています。
- ・ 流動負債合計は、127億9,869万円で、負債合計の9.7%となっています。
- ・ 平成29年度以降返済する固定負債の地方債残高1,021億8,103万円と流動負債の平成28年度償還予定額109億5,962万円の合計額1,131億4,066万円は、主として有形固定資産の形成に充てており、これは28年度以降、現実に返済しなければならない負担です。

平成26年度と比較すると、負債合計が30億7,057万円減少しています。これは主に地方債総額が減少したことによるものです。負債の減少は、将来負担の減少を意味します。

(3) 純資産の部

企業で言うところの自己資本であり、自治体は、営利活動をしないことから、公会計のバランスシートでは純資産といいます。公共資産の形成に関する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

旧総務省方式では、ひとまとめになっていた「一般財源」を、総務省改訂モデルでは、資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しています。これは資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産等の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産等に投下された財源として拘束されていると考えます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

- ・ 944億4,086万円で、純資産合計の28.3%となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

- ・ 2,916億2,128万円で、純資産合計の87.5%となっています。

③ その他一般財源等

- △527億8,465万円で、これは既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が存在し、その支払いに対する積み立てがないためです。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない純資産からなりますが、総資産に対する負債の割合は28.4%、純資産の割合は71.6%となっており、純資産が上回っているものの、約3割が将来の負担となっている状況です。

6. バランスシート（市民一人当たり）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
公共資産	1,558	固定負債	461
投資等	177	流動負債	50
流動資産	65	純資産	1,289
資産合計	1,800	負債・純資産合計	1,800

※表中における係数は、各々四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

平成28年1月1日現在住民基本台帳人口の数値（258,466人）です。

平成27年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにするため、性質別（人件費、物件費など）、目的別（福祉、消防など）のマトリックス形式で対比させた財務書類です。

これにより性質別、目的別の双方からコストの状況を把握できるとともに、行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

2. 作成目的

佐世保市においては、平成11年度からバランスシートを作成し公表を行っています。このバランスシートにより、資産、負債の状況（＝一定時点の財政状況）を明らかにしているところですが、本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況（＝一定期間の経営状況）を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成しています。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成27年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 行政コストについて

平成27年度の経常行政コスト 999億2,486万円

(1) 人にかかるコスト・・・181億804万円

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上しています。

① 人件費・・・150億467万円

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、このうち退職手当及び賞与の支払いの一部についてはバランスシートに計上されている負債の支払いであり、行政コスト（費用）の発生ではないため、行政コスト計算書の人件費から除かれます。

② 退職手当引当金繰入等・・・21億2,950万円

- ・ 退職手当引当金繰入等は、当該年度において実際に退職手当負担金として退職手当組合に支払った額と、バランスシートにおける資産（退職手当組合積立金）の前年度との増減と負債（退職手当引当金）の前年度との増減を合計したものととの差額をコストとして計上しています。

③ 賞与引当金繰入額・・・9億7,386万円

- ・ 賞与引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与引当金と同額となります。賞与は一定の期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができ、27年度支給対象のうち、27年度に支給原因のある相当額を計上しています。

(2) 物にかかるコスト・・・312億2,013万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上しています。

① 物件費・・・155億7,045万円

- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

② 維持補修費・・・7億4,060万円

- ・ 佐世保市が管理する公共施設の維持に要した経費（修繕費など）

③ 減価償却費・・・149億908万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額

(3) 移転支的コスト・・・490億3,902万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（補助金など）を計上しています。

① 社会保障給付・・・306億7,446万円

- ・ 生活扶助、医療扶助、児童手当など

② 補助金等・・・36億3,350万円

- ・ 他団体に対する補助金など

③ 他会計等への支出額・・・135億8,390万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

④ 他団体への公共資産整備補助金等・・・11億4,716万円

- ・ 普通建設事業のうち、佐世保市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・15億5,768万円

上記(1)から(3)までに属さない費用を計上しています。

① 支払利息・・・13億6,594万円

- ・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

② 回収不能見込計上額・・・1億5,326万円

- ・ 当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不納欠損額

③ その他の行政コスト・・・3,848万円

- ・ 当該年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）＋前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）

5. 収入項目について

経常収益・・・78億1,092万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金を計上しています。

(1) 使用料・手数料・・・27億8,203万円

(2) 分担金・負担金・寄附金・・・50億2,889万円

平成27年度の経常行政コストと経常収益の差引額921億1,395万円が、純経常行政コストとして、純資産変動計算書にマイナス計上されることとなります。

6. 行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	70	使用料・手数料	11
物にかかるコスト	121	分担金・負担金・寄附金	19
移転支出的なコスト	190		
その他のコスト	6		
合 計	387	合 計	30

純経常行政コスト	356
----------	-----

※表中における係数は、各々四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成28年1月1日現在住民基本台帳人口の数値（258,466）です。

平成27年度佐世保市純資産変動計算書について

1. 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間どのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかを示しています。

また、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の移動を明らかにすることができます。

2. 作成目的

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分であり、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかを見るために作成しました。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成27年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 純資産について

(1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

① 純経常行政コスト・・・△921億1,395万円

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

② 一般財源・・・653億9,200万円

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。
その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所

得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入があります。（ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除）

③ 補助金等受入・・・300億6,717万円

当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、佐世保市で行う普通建設事業費の財源となった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

佐世保市の場合、①純経常行政コスト921億1,395万円に対して、地方税等の②一般財源が653億9,200万円と、経常コストに対する補助である③補助金等受入のうちその他一般財源等の269億3,420万円の計923億2,621万円となっています。一年間の行政サービスに要した経常的なコストが地方税や国県補助金、受益者負担などで賄えていることがわかります。

(2) 臨時損益・・・1,396万円

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

(3) 科目振替

(1)、(2)で示した項目が、主な純資産の変動要因となりますが、それ以外に、資本的支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスがわかります。

① 公共資産整備への財源投入

43億2,740万円をかけて、土地等を取得したため、現金である「その他一般財源等」が、その分減少しています。

② 貸付金・出資金

同様に貸付と回収により振替を行っています。

③ 減価償却による財源増

資産の形成に充てられた「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」も減価償却され、公共資産に充てられた財源から除かれる形になります。

その合計額がそのまま「その他一般財源等」の増加分として計上されます。公共資産の財源として拘束された財源が、減価償却に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

④ 地方債の償還に伴う財源振替

地方債を償還しても、財産がなくなるわけではなく、地方債を償還したことで、「その他一般財源等」が減少し、その額が公共資産等の財源として拘束されます。

そのため、「公共資産等整備一般財源等」が増加することになります。

5. 純資産変動計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

項目	金額
期首純資産残高	1,276
純経常行政コスト	△356
一般財源	253
補助金等受入	116
臨時損益	△1
期末純資産残高	1,289

※表中における係数は、各々四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成28年1月1日現在住民基本台帳人口の数値（258,466人）です。

平成27年度佐世保市資金収支計算書について

1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類で、3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

他の3つの財務書類とは異なり、行政活動を資金の流れから見たもので、現金主義による財務書類です。

2. 作成目的

3つの区分で表される資金収支計算書を作成することで、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成27年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 資金収支について

新地方公会計制度の資金収支計算書は、企業という営業活動の部分が「経常的収支の部」、投資活動と財務活動の部門が「投資・財務的収支の部」にあたり、それ以外に「公共資産整備収支の部」を計上しており、企業とは少し違ったものになっています。

（1）経常的収支の部

経常的収支の区分には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生する、税金、施設利用料や発行手数料などの収入、人件費や消耗品などの購入における支出といったキャッシュ・フローを計上しています。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているといえます。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、公共資産整備に伴う支出と当該支出に充てた特定財源などを計上しています。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の特別会計や他団体を通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計の公債費財源とするための繰出し、公共資産売却による収入などを計上しています。

資金収支計算書は、活動別の現金の動きを示すもので、経常的収支の黒字の範囲内で公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿であるといえますが、平成27年度においては、佐世保市は経常的収支の黒字額228億2,062万円で、公共資産整備及び投資等の赤字額214億7,211万円を賄うことができました。

5. 資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

項目	支出	収入
経常的収支	315	403
公共資産整備収支	47	32
投資・財務的収支	93	25
合計	455	460

当年度歳計現金増減額	5
期首歳計現金残高	13
期末歳計現金残高	18

※表中における係数は、各々四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成28年1月1日現在住民基本台帳人口の数値（258,466人）です。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	102,181,033
①生活インフラ・国土保全	206,350,990	(2) 長期未払金	
②教育	94,274,407	①物件の購入等	0
③福祉	3,266,070	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	24,517,382	③その他	0
⑤産業振興	47,399,447	長期未払金計	0
⑥消防	8,075,784	(3) 退職手当引当金	16,994,202
⑦総務	18,805,959	(4) 損失補償等引当金	76,913
有形固定資産計	402,690,039	固定負債合計	119,252,148
(2) 売却可能資産	42,750		
公共資産合計	402,732,789	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	10,959,624
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	28,744,044	(3) 未払金	865,207
②投資損失引当金	△ 163,490	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	28,580,554	(5) 賞与引当金	973,861
(2) 貸付金	1,301,675	流動負債合計	12,798,692
(3) 基金等		負債合計	132,050,840
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	13,475,708	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,371,976	1 公共資産等整備国県補助金等	94,440,855
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	291,621,282
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 52,784,648
基金等計	14,847,684	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	1,275,254	純資産合計	333,277,488
(5) 回収不能見込額	△ 332,448		
投資等合計	45,672,719		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,116,278		
②減債基金	6,854,920		
③歳計現金	4,639,338		
現金預金計	16,610,536		
(2) 未収金			
①地方税	310,989		
②その他	119,429		
③回収不能見込額	△ 118,133		
未収金計	312,285		
流動資産合計	16,922,821		
資 産 合 計	465,328,328	負債・純資産合計	465,328,328

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	25,232,776 千円
②教育	840,684 千円
③福祉	4,779,778 千円
④環境衛生	2,400,193 千円
⑤産業振興	7,635,305 千円
⑥消防	11,193 千円
⑦総務	2,597,609 千円
計	43,497,538 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	10,113,704 千円
②地方債	8,106,822 千円
③一般財源等	25,277,012 千円
計	43,497,538 千円
①物件の購入等	3,132 千円
②債務保証又は損失補償	10,331,330 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,405,654 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち95,799,192千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	157,891,931 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	113,189,463 千円	113,189,463 千円	
債務負担行為支出予定額	1,400 千円	865,207 千円	△ 863,807 千円
公営事業地方債負担見込額	28,181,094 千円		28,181,094 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	16,443,061 千円	16,443,061 千円	
第三セクター等債務負担見込額	76,913 千円	76,913 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	143,597,219 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,647,703 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,150,324 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	95,799,192 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,294,712 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,552,977千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は328,446,998千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,004,670	15.0%	1,570,310	2,055,510	1,358,832	2,325,027	811,304	2,484,645	3,882,848	516,194			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,129,504	2.1%	222,539	264,750	211,913	364,882	122,648	403,985	521,842	16,945			0
	(3)賞与引当金繰入額	973,861	1.0%	93,147	130,347	90,629	154,561	52,030	161,825	257,123	34,199			0
	小 計	18,108,035	18.1%	1,885,996	2,450,607	1,661,374	2,844,470	985,982	3,050,455	4,661,813	567,338			0
2	(1)物件費	15,570,453	15.6%	1,396,178	3,489,292	1,756,597	4,473,691	1,881,341	284,946	2,224,469	60,000			3,939
	(2)維持補修費	740,596	0.7%	518,901	99,010	17,782	48,908	19,434	18,967	17,594	0			
	(3)減価償却費	14,909,079	14.9%	6,657,429	2,811,159	217,951	1,905,660	2,301,467	391,040	624,373				
	小 計	31,220,128	31.2%	8,572,508	6,399,461	1,992,330	6,428,259	4,202,242	694,953	2,866,436	60,000			3,939
3	(1)社会保障給付	30,674,464	30.7%		981,696	29,663,128	29,640							
	(2)補助金等	3,633,500	3.6%	46,540	541,860	635,450	317,756	1,538,420	118,850	412,945	21,679			0
	(3)他会計等への支出額	13,583,896	13.6%	1,666,614	0	10,092,101	1,133,295	691,886	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,147,157	1.1%	388,081	0	151,526	176,320	278,317	0	152,913				0
	小 計	49,039,017	49.1%	2,101,235	1,523,556	40,542,205	1,657,011	2,508,623	118,850	565,858	21,679			0
4	(1)支払利息	1,365,942	1.4%									1,365,942		
	(2)回収不能見込計上額	153,255	0.2%										153,255	
	(3)その他行政コスト	38,484	0.0%					0						38,484
	小 計	1,557,681	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,365,942	153,255	38,484
経 常 行 政 コ ス ト a		99,924,861		12,559,739	10,373,624	44,195,909	10,929,740	7,696,847	3,864,258	8,094,107	649,017	1,365,942	153,255	42,423
(構 成 比 率)				12.6%	10.4%	44.2%	10.9%	7.7%	3.9%	8.1%	0.6%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,782,027		639,142	70,489	79,314	787,133	44,214	2,903	176,104	0	0		0	982,728
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,028,888		△ 24,334	4,716	1,318,743	7,363	1,227,103	869,450	1,149,209	0	0		0	476,638
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		7,810,915		614,808	75,205	1,398,057	794,496	1,271,317	872,353	1,325,313	0	0		0	1,459,366
d/a		7.82%		4.9%	0.7%	3.2%	7.3%	16.5%	22.6%	16.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		92,113,946		11,944,931	10,298,419	42,797,852	10,135,244	6,425,530	2,991,905	6,768,794	649,017	1,365,942	153,255	42,423	△ 1,459,366

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	329,918,298	95,180,122	289,365,041	△ 54,625,307	△ 1,558
純経常行政コスト	△ 92,113,946			△ 92,113,946	
一般財源					
地方税	28,880,444			28,880,444	
地方交付税	27,739,982			27,739,982	
その他行政コスト充当財源	8,771,577			8,771,577	
補助金等受入	30,067,174	3,132,970		26,934,204	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 239,283			△ 239,283	
公共資産除売却損益	370,165			370,165	
投資損失	△ 163,490			△ 163,490	
損失補償等引当金繰入等	46,567			46,567	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,327,402	△ 4,327,402	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,200	19,642	1,558
貸付金・出資金等への財源投入			7,480,935	△ 7,480,935	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,243,097	6,243,097	0
減価償却による財源増		△ 3,872,237	△ 11,036,842	14,909,079	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,749,043	△ 7,749,043	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	333,277,488	94,440,855	291,621,282	△ 52,784,648	0

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,695,545
物件費	15,570,453
社会保障給付	30,674,464
補助金等	3,633,500
支払利息	1,365,942
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,484,100
その他支出	979,879
支出合計	81,403,883
地方税	28,934,593
地方交付税	27,739,982
国県補助金等	26,584,620
使用料・手数料	2,787,574
分担金・負担金・寄附金	3,976,517
諸収入	1,085,299
地方債発行額	3,268,003
基金取崩額	3,369,638
その他収入	6,478,280
収入合計	104,224,506
経常的収支額	22,820,623

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,749,753
公共資産整備補助金等支出	1,147,157
他会計等への建設費充当財源繰出支出	204,216
支出合計	12,101,126
国県補助金等	3,482,554
地方債発行額	3,634,097
基金取崩額	0
その他収入	1,148,681
収入合計	8,265,332
公共資産整備収支額	△ 3,835,794

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,534,901
基金積立額	5,753,575
定額運用基金への繰出支出	4,924
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,267,125
地方債償還額	10,939,643
長期未払金支払支出	508,692
その他支出	0
支出合計	24,008,860
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,583,504
基金取崩額	0
地方債発行額	248,700
公共資産等売却収入	389,807
その他収入	1,150,530
収入合計	6,372,541
投資・財務的収支額	△ 17,636,319

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,348,510
期首歳計現金残高	3,290,828
期末歳計現金残高	4,639,338 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は81千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		118,862,379 千円
地方債発行額	△	7,150,800
財政調整基金等取崩額	△	2,500,000
支出総額	△	117,513,869
地方債元利償還額		12,305,504
財政調整基金等積立額		3,599,235
基礎的財政収支		<u>7,602,449 千円</u>

財務書類の分析について

1. 主な分析指標による前年度との比較

分析指標	比率		説明	前年度との比較
①現世代負担比率 (%)	H27 82.8	H26 81.2	◆公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。 ◆この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。 【平均的な値 50%~90%の間】	◆前年度から1.6ポイント増となっています。 ◆これは市税や補助金等受入の増による純資産の増が影響しています。
純資産合計 公共資産合計				
②将来世代負担比率 (%)	H27 28.1	H26 28.8	◆この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいです。 【平均的な値 15%~40%の間】	◆前年度から0.7ポイント減となっています。 ◆これは地方債の発行を抑制しているためです。佐世保市の財政運営の基本方針として、原則として地方債発行額を元金償還金の範囲内としています。 ◆将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
地方債残高 公共資産合計				
③歳入額対資産比率 (年)	H27 3.9	H26 4.0	◆貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。 ◆この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。 【平均的な値 3.0~7.0の間】	◆前年度から0.1ポイント減となっています。 ◆これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいです。
資産合計 資金収支計算書の収入合計				

<p>④資産老朽化比率 (%)</p> <hr/> <p>減価償却累計額 有形固定資産－ 土地＋減価償却 累計額</p>	<p>H27 49.5</p> <hr/> <p>H26 48.1</p>	<p>◆取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>◆この比率が 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p> <p>【平均的な値 35%～50%の間】</p>	<p>◆前年度から 1.4ポイント増となり、老朽化が進んでいます。</p> <p>◆合併によって資産が増加しており、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。</p> <p>◆今後、施設白書に基づいて、効率的・効果的な資産の管理運用を図っていく必要があります。</p>
<p>⑤受益者負担比率 (%)</p> <hr/> <p>経常収益</p> <hr/> <p>経常行政コスト</p>	<p>H27 7.8</p> <hr/> <p>H26 5.5</p>	<p>◆経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。</p> <p>【平均的な値 2%～8%の間】</p>	<p>◆前年度から 2.3ポイント増となっています。</p> <p>◆受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。</p>
<p>⑥行政コスト対税収等比率 (%)</p> <hr/> <p>純経常行政コスト</p> <hr/> <p>一般財源＋補助金等受入 (その他一般財源分のみ)</p>	<p>H27 99.8</p> <hr/> <p>H26 101.6</p>	<p>◆純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。</p> <p>◆この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。</p> <p>【平均的な値 90%～110%の間】</p>	<p>◆前年度から 1.8ポイント減となっています。</p> <p>◆これは、地方消費税交付金の増など一般財源が増となったことが影響しています。</p> <p>◆将来に負担を先送りしない 100%を下回る財政運営をしているかどうか、注視していく必要があります。</p>

2. 主な分析指標による他団体との比較（※平成26年度財務諸表）

「総務省改訂モデル」で財務書類を作成・公表している団体のうち、人口及び面積などから、佐世保市と似ている5団体（施行時特例市）を選び、比較分析を行いました。

また、近隣の自治体として、長崎市（中核市）も参考までに記載しています。

	佐世保市	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
人口 (人)	260,110	236,406	272,516	266,358	257,215	234,613	434,332
世帯数 (世帯)	104,583	91,917	112,099	97,446	90,980	98,654	187,685
人口増減率 (%)	△3.1	△2.9	2.3	△0.9	0.3	△4.4	△2.5
面積 (k㎡)	426.47	305.40	217.43	536.19	245.02	353.84	406.43
類型	施行時特例市	施行時特例市	施行時特例市	施行時特例市	施行時特例市	施行時特例市	中核市
概要	◆九州地方の北西端に位置する長崎県北部の中心都市 ◆長崎県では第2位の人口 ◆旧軍港市 ◆保健所政令市	◆青森県東南部に位置 ◆太平洋に面しており、南部地方の中心都市 ◆青森県では第2位の人口	◆茨城県の中部に位置 ◆中心市街地は台地の上下で分かれ、常磐線北側の台地を上市、水戸駅から東の下町を下市という。 ◆県庁所在地	◆福井県北部に位置 ◆西から日本海、丹生山地、福井平野、両白山地と並ぶ。総面積の約半分を山林が占めている。 ◆県庁所在地	◆静岡県東部に位置 ◆富士山の南方向に位置し、駿河湾に面しており、富士川が流れている。 ◆古くから製紙のまちとして栄えてきた。 ◆静岡県では第3位の人口	◆広島県の南西部に位置 ◆瀬戸内海に面した気候穏和で自然に恵まれた臨海都市 ◆広島県では第3位の人口 ◆旧軍港市 ◆保健所政令市	◆長崎県南部に位置 ◆長崎半島及び西彼杵半島を市域とする。市の形状は「すり鉢」状となっており、市の中心部は三方を山に囲まれている。 ◆県庁所在地
合併 の 状況	◆平成17年4月1日に北松浦郡吉井町、世知原町と合併 ◆平成18年3月31日に北松浦郡小佐々町、宇久町と合併 ◆平成22年3月31日に北松浦郡江迎町、鹿町町と合併	◆平成17年3月31日に三戸郡南郷村と合併	◆平成17年2月1日に内原町と合併	◆平成18年2月1日に足羽郡美山町、丹生郡越廼村、清水町と合併	◆平成20年11月1日に富士川町と合併	◆平成15年4月1日に安芸郡下蒲刈町と合併 ◆平成16年4月1日に豊田郡川尻町と合併 ◆平成17年3月20日に安芸郡音戸町・倉橋町・蒲刈町、豊田郡安浦町・豊浜町・豊町と合併	◆平成17年1月4日に香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、外海町、三和町と合併 ◆平成18年1月4日に琴海町と合併

※「人口」については、平成26年度末の住民基本台帳人口の数値です。

「世帯数」「人口増減率」については、平成22年度国勢調査の数値です。

なお、「人口増減率」は平成17年度国勢調査の人口から平成22年度国勢調査の人口の増減率です。

「面積」については、国土交通省国土地理院が公表した平成22年10月1日現在の面積です。

平成27年度決算の財務諸表については、各団体で作成中であるため、平成26年度決算の財務諸表について、主な分析指標を用いて比較分析を行いました。

なお、「類団平均」については、平成27年4月1日現在の施行時特例市（佐世保市を含む39団体）から、「総務省改訂モデル」で財務書類を作成・公表し、公表内容で各比率が算出可能な団体（佐世保市を含む27団体）を平均した比率です。

① 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \right)$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26		
82.8	81.2	73.7	78.0	79.8	62.6	79.8	69.8	74.1	78.4

◆佐世保市は、比較団体の平均を超え、高いほうです。

◆この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。

◆ここで、市民一人当たりの公共資産を見てみると、各団体によって、かなりばらつきがあることがわかります。

(単位：千円)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26
1,558	1,561	1,458	1,171	1,499	1,459	1,387	1,777	1,582

◆佐世保市は、比較団体の平均を上回る公共資産を形成してきましたが、これまでの世代が負担した税金等で賄っているため、将来世代に負担を先送りしない堅実な財政運営をしてきたことがわかります。

② 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \right)$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26		
28.1	28.8	28.7	34.2	23.8	37.8	20.8	28.1	38.0	25.2

- ◆佐世保市は、比較団体の平均とほぼ同水準です。
- ◆この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいですと言えます。
- ◆佐世保市は「現世代負担比率」が高く「将来世代負担比率」も高くなっており、これは相反しているように見えます。これは、資産形成を伴わない赤字地方債（臨時財政対策債など）があるためです。
- ◆将来世代の負担である地方債残高には、臨時財政対策債や合併特例債など、償還時に交付税措置されるものがあります。交付税措置を除いた比率は以下のとおりで、佐世保市が比較団体の平均を下回っています。

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26
4.3	5.0	9.9	15.1	9.6	8.5	9.7	8.1	11.0

- ◆これは、佐世保市の財政運営の基本方針として、原則として地方債発行額を元金償還金の範囲内とし、地方債の発行を抑制するとともに、交付税措置される有利な起債を活用してきた結果とも見ることができます。
- ◆ただし、今後、公共・公用施設の老朽化対策などをひかえていることから、この比率を注視し、将来負担が過度に増加していないか、確認していく必要があります。また、交付税の動向にも注意が必要です。

※資産形成を伴わない赤字地方債（臨時財政対策債など）があるため、「現世代負担比率」と「将来世代負担比率」の合計は100%になりません。

③ 歳入額対資産比率

$$\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}} \right)$$

(単位：年)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26	
3.9	4.0	4.2	3.3	4.4	3.8	4.4	5.2	3.7	4.2

- ◆佐世保市は、比較団体の平均とほぼ同水準です。
- ◆これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいですといえます。
- ◆また、歳入は景気や地方交付税の動向などの外部要因によって変動するため、歳入に見合った資産形成をしているか、確認することができます。

④ 資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}} \right)$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26		
49.5	48.1	50.5	50.5	51.9	48.2	49.6	52.4	50.7	50.3

◆佐世保市は、比較団体の平均を下回っています。

◆この比率が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。佐世保市は1年間で1.4%、老朽化が進んでいます。

◆比較団体の平均は下回っているものの、合併によって資産が増加し、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。

◆今後、公共施設、公有資産について、公共施設等総合管理計画や公共施設適正配置計画を策定することとしており、市民との合意形成を図りながら、適正配置、施設運営の合理化に取り組む必要があります。

⑤ 受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}} \right)$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26		
7.8	5.5	4.4	3.5	6.2	3.4	4.8	4.3	4.6	4.2

◆佐世保市は、比較団体の平均を超え、高いほうです。

◆これは佐世保市が広域消防を実施しており、受益者負担として他市町から負担金を収入しているためです。消防を除いて比較すれば以下のとおりとなります。

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26
7.2	4.8	4.5	3.6	6.1	3.6	4.9	4.5	4.4

◆受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検証する必要があります。今後とも、他団体の状況を参考にしながら、適正な受益者負担を検証していく必要があります。

⑥ 行政コスト対税込等比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源分のみ)}} \right)$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26		
99.8	101.6	101.1	97.6	99.3	109.1	99.2	99.9	98.4	91.9

◆佐世保市は、比較団体の平均とほぼ同水準です。

◆比率が100%を上回ると、当年度に行われた行政サービスから受益者負担を除いた純経常行政コストを当年度の負担で賄うことができず、翌年度へ引き継ぐ負担が増加していると言えます。

◆市民一人当たりの純経常行政コストを見てみると以下のとおりです。

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	茨城県 水戸市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H27	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26	H26
356	347	311	323	288	332	276	338	381

◆佐世保市と呉市で純経常行政コストが高くなっています。これは、佐世保市と呉市は保健所政令市であり、特に福祉や環境衛生にコストがかかっていることが行政コスト計算書からわかります。

◆比率が100%を下回り、将来世代に負担を先送りしない財政運営をしているかどうか、注視していく必要があります。

3. おわりに

佐世保市では総務省方式改訂モデルでの財務書類を、普通会計ベースでは平成19年度決算から、連結ベースでは平成20年度決算から作成しています。

平成28年3月31日時点で財務書類を作成している市町村は1,616団体(90.4%)、連結ベースでは1,117団体(62.5%)と、全国的に財務書類の整備が進展してきているものの、財務書類をどのように分析し活用していくかということが、実務上の大きな課題として認識されています。

国においても、平成22年3月に「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」より「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」が示され、財務書類の効果的な活用と公表の取組みが促進され、実務に定着していくことが期待されています。

そのような中、佐世保市においても、財務書類の作成目的である「財務書類の公表による透明性の向上と説明責任の履行」、「行政経営への活用」、「資産・債務の適切な管理」に資するよう、まずは財務諸表をどのように分析するかに力点をおき、経年比較に加え、昨年に引き続き他団体との比較を行いました。

平成27年度以降は合併算定替の段階的終了(H27~H33)もあって収支不足に陥り、しかも年々不足額が拡大することが予想されます。この収支不足を解消するために大きな改革が必要であることや財政運営の基本的な考え方を市民の皆さまにわかりやすく伝え、中長期的な見通しを含め財政運営についての認識を共有することが必要であると認識しております。

今後、地方公会計の整備促進について、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が原則として平成29年度までに要請されており、財務書類の作成や分析、効果的な活用について研究を進め、よりわかりやすい財政状況の公表に努めるとともに、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。